

熱海市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) フルタイム会計年度任用職員の職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考) B/A 1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末手当	計 B	
令和2年度	39人	72,148千円	3,439千円	10,210千円	85,797千円	2,200千円

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 3 決算額は、令和3年度内に議会から認定されることにより、確定するものである。

(2) 特記事項

令和2年人事院勧告を踏まえ、下記の対応を行った。
 令和3年度よりボーナスを2.60月から2.55月に0.05月分引下げ

2 フルタイム会計年度任用職員の平均給与月額、初任給等の状況（令和3年4月1日現在）

(1) フルタイム会計年度任用職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
熱海市	47.6 歳	165,013 円	192,156 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在におけるフルタイム会計年度任用職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外手当、特殊勤務手当等を除いたもの）で算出している。

4 フルタイム会計年度任用職員の手当の状況

(1) 期末手当（令和3年4月1日現在）

熱海市	
1人当たり平均支給額（令和2年度）	269千円
（令和3年度支給割合）	
期末手当	2.55月分

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

熱海市		
（支給率）	自己都合	定年・勸奨等
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	40千円	63千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
支給対象外	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)		17,400 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)		8,700 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和2年度)		5.1 %	
手当の種類 (手当数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行路病人、同死亡人手当	社会福祉課	行路病人、同死亡人等の収容及び検視に立ち会ったとき	1人又は1体につき 1,000円
危険作業手当	消防署	消防特別救助及びハシゴ付消防自動車等に関する危険作業	日額 1,000円
	消防署・社会福祉課健康づくり課	感染症等に関する危険作業	日額 1,000円
	消防署	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業	1回につき 3,000円
		新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他市長がこれに準ずると認める作業に従事した場合	1回につき 4,000円
	観光経済課	野猿等の捕獲に関する危険作業	日額 1,000円
機関員手当	消防総務課・消防署	消防長から機関員に任命された消防本部の職員	月額 1,000円
救急業務及び救急救命士手当	消防署	救急業務 (救急支援業務を除く。) に従事したとき	1回につき 200円
		有資格者が救急救命士法に規定する救急救命処置を行ったとき	1回につき 1,000円
初島勤務手当	保育園	初島に通勤又は居住し勤務したとき	通勤者 日額 600円 住込者 日額 800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和2年度決算)	724 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	22 千円
支給実績 (令和元年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容 (国の制度)	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)
通勤手当	【交通機関利用者】 ・ 最高支給限度額 55,000円 【交通用具使用者】 ・ 片道2km以上 2,000円～26,200円	同	—	2,692千円	92,839円

